

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	約9年11カ月間（2014年2月20日～2024年1月19日）	
運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ジャパン・エクセレント・マザーファンドの受益証券
	ジャパン・エクセレント・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
ベビーファンドの運用方法	①主として、マザーファンドの受益証券を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）に投資し、中長期的にベンチマーク（東証株価指数（TOPIX）：配当込み）を上回る投資成果をめざします。 ②マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態 で高位に維持することを基本とします。 ③株式以外の資産（他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含みます。）への投資は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。	
マザーファンドの運用方法	①主として、わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、中長期的にベンチマーク（東証株価指数（TOPIX）：配当込み）を上回る投資成果をめざします。 ②銘柄の選定においては、主に業績動向、株価のバリュエーション等に着目します。 ③個別銘柄の流動性、株価水準等を考慮し、ポートフォリオを構築します。 ④株式の組入比率は、通常の状態 で信託財産の純資産総額の80%程度以上とすることを基本とします。 ⑤運用の効率化を図るため、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。 ⑥株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ジャパン・エクセレント

運用報告書（全体版）
第2期
（決算日 2015年1月21日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ジャパン・エクセレント」は、このたび、第2期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託
Daiwa Asset Management

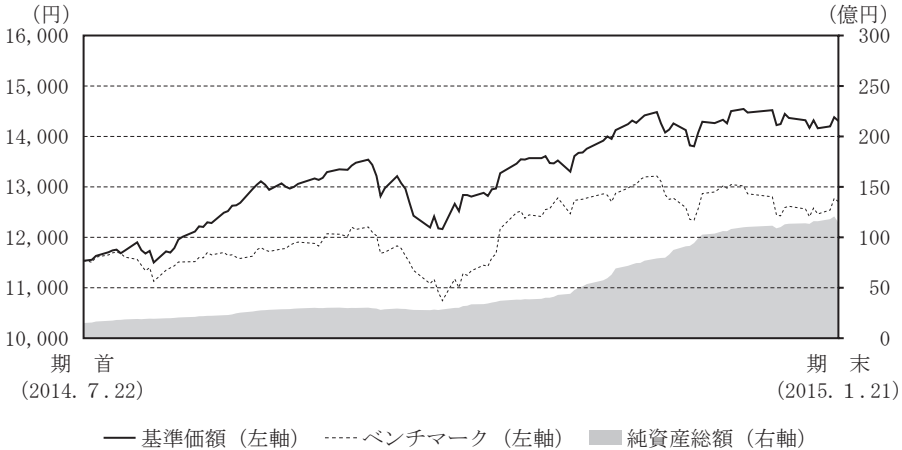
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			TOPIX (配当込み)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 率 比	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 配 分 金	期 中 騰 落 率	(ベンチマーク)	期 中 騰 落 率			
1 期 末 (2014年 7 月 22日)	円	円	%		%	%	%	百万円
	11,535	200	17.4	1,726.82	5.7	99.1	－	1,505
2 期 末 (2015年 1 月 21日)	13,606	700	24.0	1,902.42	10.2	97.0	－	11,484

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
 (注 2) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
 (注 3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

■当期中の基準価額と市況の推移



(注 1) 期末の基準価額は分配金込みです。
 (注 2) ベンチマークは、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	T O P I X (配当込み)		株 組 入 比 率	株 式 先 物 率 比
			(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期首) 2014年 7 月22日	円 11,535	% —	1,726.82	% —	% 99.1	% —
7 月末	11,685	1.3	1,748.81	1.3	98.7	—
8 月末	12,685	10.0	1,733.76	0.4	96.1	—
9 月末	13,437	16.5	1,811.98	4.9	98.7	0.5
10月末	13,271	15.0	1,822.08	5.5	98.7	0.5
11月末	14,126	22.5	1,926.93	11.6	97.8	0.3
12月末	14,474	25.5	1,925.54	11.5	97.7	0.5
(期末) 2015年 1 月21日	14,306	24.0	1,902.42	10.2	97.0	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：11,535円 期末：13,606円（分配金700円） 騰落率：24.0%（分配金込み）

【基準価額の主な変動要因】

「ジャパン・エクセレント・マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の株式に投資した結果、国内株式市況の上昇を反映し基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、企業業績の改善、コーポレートガバナンス（企業統治）改革への期待、円安の進行などにより上昇しました。2014年9月下旬から10月中旬にかけては、世界経済の先行き不透明感の高まり、エボラ出血熱への懸念、2大臣辞任による国内政治不安などが重なり、株価は下落しました。10月下旬からは、日銀による予想外の追加金融緩和、G P I F（年金積立金管理運用独立行政法人）の国内株式運用比率の引上げ決定などを受け、株価は急速に上昇しました。12月には原油価格の急落から、一時、金融市場が全般的に不安定になりましたが、F R B（米国連邦準備制度理事会）が金融政策の正常化に慎重な姿勢を示すと市場は落ち着きを取り戻しました。

◆前期における「今後の運用方針」

・株式組入比率

基本的には現状程度の組入比率の維持を想定しておりますが、信用リスク不安や市場の過熱感などから株価の調整が想定される場合などには、一時的に組入比率を引下げること検討します。

・ポートフォリオ

(1) 業種構成

バリュエーションが割安な銘柄や業績の回復が期待される銘柄中心のポートフォリオを継続する方針です。為替の円安進行により恩恵を受けるセクターや中長期の成長が期待されるセクターなどに注目してまいります。

(2) 個別銘柄

予想配当利回りが高い銘柄のうち、予想PER（株価収益率）、PBR（株価純資産倍率）などのバリュエーション面から割安感がある銘柄や、業績の回復が期待される銘柄などを中心としたポートフォリオを継続する方針です。また、人手不足の状況に対応する省人化投資・ロボット関連、代替エネルギー・省エネルギー関連、復興・再開発関連銘柄、モバイルインターネット関連などテーマ性のある銘柄に注目してまいります。さらには、金融緩和の恩恵を享受する銘柄や中長期での成長が期待される銘柄などにも注目してまいります。

◆ポートフォリオについて

○当ファンド

「ジャパン・エクセレント・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないました。

○ジャパン・エクセレント・マザーファンド

企業の収益性・安全性などのファンダメンタルズやPER、PBRなどの株価指標、株式需給やテクニカル要因等にも留意して、おおむね250～340銘柄程度を選択して投資しました。

株式の組入比率は、設定・解約に対応する場合を除いて、おおむね95～99%程度としました。

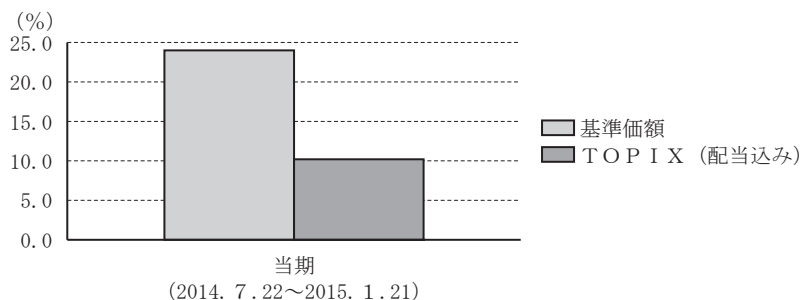
業種構成は、業績好調な銘柄やバリュエーション面から魅力的な銘柄などを買付け、化学、輸送用機器、海運業、不動産業などの組入比率を上げました。一方、大幅に上昇した銘柄や上値の重い銘柄などを売却し、電気機器、食料品、情報・通信業、陸運業などの組入比率を下げました。期末では、機械、電気機器、化学、卸売業などを中心としたポートフォリオとしました。

個別銘柄では、大幅に上昇したセイコーエプソン、日本ハム、日本航空電子などを売却しました。一方、業績好調でバリュエーションの割安な加藤製作所、JUKI、東ソーなどを買付けました。

◆ベンチマークとの差異について

ベンチマーク（TOPIX（配当込み））の騰落率は10.2%となりました。一方、当ファンドの騰落率は24.0%となりました。組入れを行っていた中小型銘柄の一部が大幅に上昇したことがプラスに寄与しました。特に、アオイ電子、JUKIなどの外需好業績銘柄や、ケー・エフ・シー、鈦研工業などのリニア関連銘柄などが大幅に上昇したことが寄与しました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



◆分配金について

【収益分配金】

当期の1万口当り分配金（税込み）は700円といたしました。

■分配原資の内訳（１万口当り）

項 目	当 期
	2014年 7 月23日 ～2015年 1 月21日
当 期 分 配 金（税 込 み）（円）	700
対 基 準 価 額 比 率（％）	4.89
当 期 の 収 益（円）	700
当 期 の 収 益 以 外（円）	—
翌 期 繰 越 分 配 対 象 額（円）	3,605

- （注１）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- （注２）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- （注３）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

【決定根拠、留保益の今後の運用方針】

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（１万口当り）」をご参照ください。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程（１万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	24.19円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	697.85
(c) 収益調整金	3,554.33
(d) 分配準備積立金	29.49
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	4,305.88
(f) 分配金	700.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	3,605.88

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「ジャパン・エクセレント・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

○ジャパン・エクセレント・マザーファンド

引続き、バリュエーション面から割安感があり、業績改善が期待される銘柄を中心としたポートフォリオを継続する方針です。特に円安・原油安がメリットになる銘柄や自動車の電装化・安全対策、ウェアラブル端末、マイナンバー、電力自由化、軍事・航空に関連する銘柄などに注目してまいります。また、株価が割安となり企業買収の対象となり得る銘柄や、中長期での成長が期待される銘柄などにも注目してまいります。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当期		項 目 の 概 要
	(2014. 7. 23～2015. 1. 21)		
	金 額	比 率	
信託報酬	104円	0. 785%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額（月末値の平均値）は13, 187円です。
（投信会社）	(50)	(0. 379)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(50)	(0. 379)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(4)	(0. 027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	50	0. 376	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数
（株式）	(48)	(0. 365)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物）	(1)	(0. 011)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0. 003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	154	1. 164	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
 (注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
 (注 3) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買および取引の状況
 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2014年 7月23日から2015年 1月21日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ジャパン・エクセレント・マザーファンド	7, 116, 430	9, 960, 000	232, 428	314, 000

(注) 単位未満は切捨て。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2014年 7月23日から2015年 1月21日まで)

項 目	当 期
	ジャパン・エクセレント・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	30, 608, 292千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8, 131, 653千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	3. 76

(注 1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
 (注 2) 単位未満は切捨て。

■ 利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2014年 7月23日から2015年 1月21日まで)

決 算 期	期					
区 分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D／C
株 式	百万円 18, 334	百万円 4, 863	% 26. 5	百万円 12, 273	百万円 3, 788	% 30. 9
株式先物取引	1, 034	—	—	1, 056	—	—
コール・ローン	49, 319	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合57. 2%
 ※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となつて発行される有価証券

(2014年 7月23日から2015年 1月21日まで)

種 類	当 期
	ジャパン・エクセレント・マザーファンド
	買 付 額
株 式	百万円 51

(注 1) 金額は受渡し代金。
 (注 2) 単位未満は切捨て。

(4) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2014年7月23日から2015年1月21日まで)

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	17,425千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	7,227千円
(B)／(A)	41.5%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、日の出証券、大和証券です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ジャパン・エクセレント・マザーファンド	1,309,370	8,193,372	12,022,955

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年1月21日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ジャパン・エクセレント・マザーファンド	12,022,955	99.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 ・ そ の 他	106,607	0.9
投 資 信 託 財 産 総 額	12,129,562	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年1月21日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	12,129,562,843円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	106,607,673
ジャパン・エクセレント・マザーファンド(評価額)	12,022,955,170
(B) 負 債	644,682,114
未 払 収 益 分 配 金	590,877,989
未 払 解 約 金	14,177,854
未 払 信 託 報 酬	39,490,193
そ の 他 未 払 費 用	136,078
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	11,484,880,729
元 本	8,441,114,137
次 期 繰 越 損 益 金	3,043,766,592
(D) 受 益 権 総 口 数	8,441,114,137口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C／D)	13.606円

*期首における元本額は1,305,573,290円、当期中における追加設定元本額は9,005,175,435円、同解約元本額は1,869,634,588円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は13,606円です。

■損益の状況

当期 自2014年7月23日 至2015年1月21日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	17,143円
受 取 利 息	17,143
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	649,101,827
売 買 益	849,791,522
売 買 損	△ 200,689,695
(C) 信 託 報 酬 等	△ 39,626,271
(D) 当 期 損 益 金 (A＋B＋C)	609,492,699
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	24,894,180
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	3,000,257,702
(配 当 等 相 当 額)	(255,563,009)
(売 買 損 益 相 当 額)	(2,744,694,693)
(G) 合 計 (D＋E＋F)	3,634,644,581
(H) 収 益 分 配 金	△ 590,877,989
次 期 繰 越 損 益 金 (G＋H)	3,043,766,592
追 加 信 託 差 損 益 金	3,000,257,702
(配 当 等 相 当 額)	(255,563,009)
(売 買 損 益 相 当 額)	(2,744,694,693)
分 配 準 備 積 立 金	43,508,890

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	20,427,321円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	589,065,378
(c) 収益調整金	3,000,257,702
(d) 分配準備積立金	24,894,180
(e) 当期分配対象額 (a＋b＋c＋d)	3,634,644,581
(f) 分配金	590,877,989
(g) 翌期繰越分配対象額 (e－f)	3,043,766,592
(h) 受益権総口数	8,441,114,137口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	700円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、1月21日現在の基準価額（1万口当り13,606円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

●運用報告書（全体版）の電子交付について

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。

●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点が変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

- ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当します。）には適用されなくなりました。

【本資料は、受益者のみなさまにファンドの運用状況をお知らせするためのものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。】

ジャパン・エクセレント・マザーファンド

運用報告書 第2期（決算日 2015年1月21日）

（計算期間 2014年7月23日～2015年1月21日）

ジャパン・エクセレント・マザーファンドの第2期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運 用 方 法	①主として、わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、中長期的にベンチマーク（東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）：配当込み）を上回る投資成果をめざします。 ②銘柄の選定においては、主に業績動向、株価のバリュエーション等に着目します。 ③個別銘柄の流動性、株価水準等を考慮し、ポートフォリオを構築します。 ④株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80％程度以上とすることを基本とします。 ⑤運用の効率化を図るため、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。 ⑥株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50％以下とします。
株 式 組 入 制 限	無制限

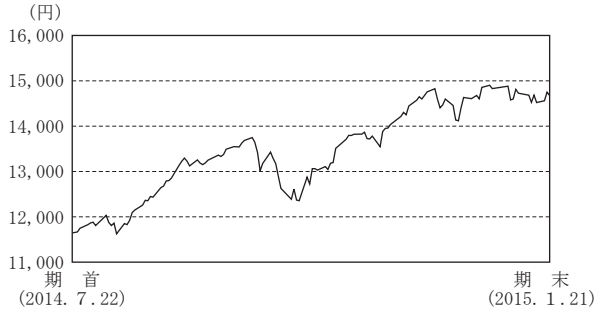
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		TOPIX (配当込み)		株 式 比 率	株 先 比 率	式 物 率
	騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率				
(期首)2014年7月22日	円	%		%	%	%	%
7月末	11,645	—	1,726.82	—	97.9	—	—
8月末	11,809	1.4	1,748.81	1.3	99.1	—	—
9月末	12,852	10.4	1,733.76	0.4	96.6	—	—
10月末	13,646	17.2	1,811.98	4.9	98.0	0.5	—
11月末	13,511	16.0	1,822.08	5.5	99.1	0.5	—
12月末	14,446	24.1	1,926.93	11.6	98.3	0.3	—
12月末	14,829	27.3	1,925.54	11.5	98.1	0.5	—
(期末)2015年1月21日	14,674	26.0	1,902.42	10.2	92.7	—	—

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：11,645円 期末：14,674円 騰落率：26.0%

【基準価額の主な変動要因】

わが国の株式に投資した結果、国内株式市況の上昇を反映し基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、企業業績の改善、コーポレートガバナンス（企業統治）改革への期待、円安の進行などにより上昇しました。2014年9月下旬から10月中旬にかけては、世界経済の先行き不透明感の高まり、エボラ出血熱への懸念、2大臣辞任による国内政治不安などが重なり、株価は下落しました。10月下旬からは、日銀による予想外の追加金融緩和、GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）の国内株式運用比率の引上げ決定などを受け、株価は急速に上昇しました。12月には原油価格の急落から、一時、金融市場が全般的に不安定になりましたが、FRB（米連邦準備制度理事会）が金融政策の正常化に慎重な姿勢を示すと市場は落ち着きを取り戻しました。

◆前期における「今後の運用方針」

・株式組入比率

基本的には現状程度の組入比率の維持を想定しておりますが、信用リスク不安や市場の過熱感などから株価の調整が想定される場合などには、一時的に組入比率を引下げること検討します。

・ポートフォリオ

(1) 業種構成

バリュエーションが割安な銘柄や業績の回復が期待される銘柄中心のポートフォリオを継続する方針です。為替の円安進行により恩恵を受けるセクターや中長期の成長が期待されるセクターなどに注目してまいります。

(2) 個別銘柄

予想配当利回りが高い銘柄のうち、予想PER（株価収益率）、PBR（株価純資産倍率）などのバリュエーション面から割安感がある銘柄や、業績の回復が期待される銘柄などを中心としたポートフォリオを継続する方針です。また、人手不足の状況に対応する省人化投資・ロボット関連、代替エネルギー・省エネルギー関連、復興・再開発関連銘柄、モバイルインターネット関連などテーマ性のある銘柄に注目してまいります。さらには、金融緩和の恩恵を享受する銘柄や中長期での成長が期待される銘柄などにも注目してまいります。

◆ポートフォリオについて

企業の収益性・安全性などのファンダメンタルズやPER、PBRなどの株価指標、株式需給やテクニカル要因等にも留意して、おおむね250～340銘柄程度を選択して投資しました。

株式の組入比率は、設定・解約に対応する場合を除いて、おおむね95～99%程度としました。

業種構成は、業績好調な銘柄やバリュエーション面から魅力的な銘柄などを買付け、化学、輸送用機器、海運業、不動産業などの組入比率を上げました。一方、大幅に上昇した銘柄や上値の重い銘柄などを売却し、電気機器、食料品、情報・通信業、陸運業などの組入比率を下げました。期末では、機械、電気機器、化学、卸売業などを中心としたポートフォリオとしました。

個別銘柄では、大幅に上昇したセイコーエプソン、日本ハム、日本航空電子などを売却しました。一方、業績好調でバリュエーションの割安な加藤製作所、JUKI、東ソーなどを買付けました。

◆ベンチマークとの差異について

ベンチマーク（TOPIX（配当込み））の騰落率は10.2%となりました。一方、当ファンドの騰落率は26.0%となりました。組入れを行っていた中小型銘柄の一部が大幅に上昇したことがプラスに寄与しました。特に、アオイ電子、JUKIなどの外需好業績銘柄や、ケー・エフ・シー、鈺研工業などのリニア関連銘柄などが大幅に上昇したことが寄与しました。

《今後の運用方針》

引続き、バリュエーション面から割安感があり、業績改善が期待される銘柄を中心としたポートフォリオを継続する方針です。特に円安・原油安がメリットになる銘柄や自動車の電装化・安全対策、ウェアラブル端末、マイナンバー、電力自由化、軍事・航空に関連する銘柄などに注目してまいります。また、株価が割安となり企業買収の対象となり得る銘柄や中長期での成長が期待される銘柄などにも注目してまいります。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式) (先物)	50円 (49) (1)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	50

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
 (注2) 各項目ごとの円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 株 式

(2014年 7 月 23 日から 2015 年 1 月 21 日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国 内	23,952.1 (160.73)	18,334,546 (—)	12,881.33	12,273,746

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) () 内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2014年 7 月 23 日から 2015 年 1 月 21 日まで)

当					期				
買		付			売		付		
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
日本航空		64.6	235,518	3,645	セイコーエプソン		68.9	360,028	5,225
マツダ		78	224,920	2,883	日本航空		57	252,632	4,432
川崎汽船		799	209,980	262	マツダ		138	237,576	1,721
東洋ゴム		86.5	188,604	2,180	東洋ゴム		110.2	211,384	1,918
富士重工業		46	183,948	3,998	住友鉱山		108	179,465	1,661
セイコーエプソン		33.9	179,464	5,293	日本ハム		73	155,268	2,126
加藤製作所		201	179,033	890	ミネベア		98	143,949	1,468
J U K I		482	158,044	327	日本航空電子		60	141,072	2,351
住友鉱山		89	157,889	1,774	ソーせいグループ		30.8	133,778	4,343
東ソー		270	147,615	546	K L a b		86.3	130,488	1,512

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) 金額の単位未満は切捨て。

ジャパン・エクセレント・マザーファンド

■組入資産明細表
国内株式

銘柄	期首			期末	評価額
	株数	株数	株数		
	千株	千株	千株	千円	
水産・農林業 (1.4%)					
日本水産	182	368	144,624		
アクリーズ	—	41.4	56,304		
鉱業 (—)					
国際石油開発帝石	11	—	—		
建設業 (6.2%)					
ウェストホールディングス	14.2	10	9,110		
第一カッター興業	—	63.2	145,549		
安藤・間	21	36	27,864		
東急建設	—	142	85,058		
北弘電社	55	62	23,250		
大洋基礎工業	8	—	—		
東建コーポレーション	—	5.8	27,260		
日本乾溜工業	30	—	—		
松井建設	—	80	51,760		
不動テトラ	—	114	28,500		
西松建設	46	52	23,920		
大豊建設	140	106	56,604		
ナカノフドー建設	—	19.5	7,800		
田辺工業	—	42.2	43,255		
大和小田急建設	50	—	—		
東鉄工業	7.4	—	—		
青木あすなろ建設	—	25	19,900		
名工建設	36	24	20,160		
ピーエス三菱	—	92.2	43,887		
大東建託	1.5	—	—		
東洋建設	—	2.8	1,545		
大林道路	34	28	20,608		
福田組	66	—	—		
テノックス	—	57	33,687		
ライト工業	—	38	43,624		
日本リーテック	5	28	27,440		
東京エネシス	—	58	45,936		
高田工業所	—	33	23,694		
明星工業	9	38	25,840		
ダイダン	—	51	34,272		
高橋カーテンウォール	37	42	31,458		
食料品 (1.3%)					
中部飼料	32.4	—	—		
岩塚製菓	—	8.6	62,006		
ブリマハム	140	—	—		
日本ハム	73	—	—		
S F o o d s	51.2	35.4	79,331		
太陽化学	—	44	34,276		
仙波糖化工業	—	21.6	8,985		
理研ビタミン	4.2	—	—		
繊維製品 (1.1%)					
サイボー	10.1	30.8	16,324		
帝国繊維	8.8	—	—		
東レ	—	140	137,718		
パルプ・紙 (0.1%)					
ニッポン高度紙工業	7.3	9	13,680		
化学 (10.9%)					
旭化成	—	100	111,550		
共和レザー	—	34	25,738		
住友精化	—	40	31,400		
テイカ	67	17	7,038		
東ソー	—	264	163,152		
セントラル硝子	—	69	33,603		
銘柄	株数	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千株	千円
関東電化	—	164	94,300		
電気化学	—	94	40,702		
第一稀元素化学工	12.7	31.8	151,050		
丸尾カルシウム	21	—	—		
伊勢化学工業	—	5	3,880		
本州化学	18	48	44,640		
大日精化	—	74	46,768		
積水化学	—	24	33,456		
タキロン	35	—	—		
積水化成成品	—	142	66,456		
タイガース ポリマー	56.3	123	90,897		
フジプレアム	—	88.2	34,927		
ニックス	18.4	23.8	23,086		
ダイキアクシス	19.8	—	—		
ダイキョーニシカワ	—	12.5	46,937		
ボパール興業	12.6	—	—		
竹本容器	—	6.5	5,934		
松本油脂製菓	—	0.7	5,950		
ダイトーケミックス	—	15	3,450		
扶桑化学工業	6.2	20.3	25,253		
中国塗料	20	—	—		
日本特殊塗料	—	108.4	80,866		
アトミクス	—	4.5	2,187		
太陽ホールディングス	—	13.8	56,166		
D I C	—	431	118,956		
アグロカネショウ	31	—	—		
荒川化学工業	16.4	5.5	6,539		
メック	24.2	—	—		
J C U	4.2	10.8	57,888		
寺岡製作所	—	56	23,744		
有沢製作所	50.6	103	86,726		
藤森工業	4.6	—	—		
ジェイ エス ビー	—	6.4	14,528		
バーカーコーポレーション	54	111	52,392		
医薬品 (1.1%)					
わかもと製薬	—	37	10,027		
日本ケミファ	—	118	63,130		
そーせいグループ	22.9	7	27,895		
大幸薬品	—	28.6	52,881		
ダイト	—	1.4	2,874		
UMNファーマ	2	—	—		
ベプチドリーム	0.6	—	—		
石油・石炭製品 (1.4%)					
ユシロ化学	19.1	47.5	84,360		
M O R E S C O	5.8	35.6	75,578		
J Xホールディングス	—	92	40,434		
ゴム製品 (3.3%)					
東洋ゴム	87.3	63.6	174,518		
ブリヂストン	—	30.2	142,015		
オカモト	60	70	29,470		
朝日ラバー	20.7	—	—		
ニチリン	20.6	—	—		
フコク	17	59.6	75,990		
相模ゴム	—	143	58,630		
ガラス・土石製品 (1.6%)					
神島化学	—	86	48,074		
ノザワ	38	117	56,277		
トーヨーアサノ	—	27	7,695		
日本興業	4	—	—		
銘柄	株数	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千株	千円
ジオスター	16	—	—		
ヤマックス	48	77	22,869		
ジャパンバイル	6	—	—		
日本碍子	17	—	—		
日本特殊陶業	2	—	—		
品川リフクトリーズ	106	166	41,832		
クニミネ工業	22	59.4	49,777		
鉄鋼 (2.7%)					
合同製鐵	100	—	—		
東京鐵鋼	111	182	107,562		
北越メタル	49	73	18,104		
東京鋼鐵	—	46.8	18,860		
東洋鋼鈑	—	98	59,486		
中部鋼鈑	48.2	68.1	34,526		
モリ工業	51	48	19,920		
東北特殊鋼	—	20.9	29,406		
日立金属	10	—	—		
大平洋金属	29	—	—		
新報国製鉄	—	38	29,640		
栗本鉄工所	—	42	9,240		
日本鉄鈹管	33	—	—		
鈴木金属	9	63	17,829		
日本精線	69	72	48,816		
非鉄金属 (0.8%)					
日本軽金属HD	—	406	65,772		
住友鋁山	19	—	—		
古河機金	—	74	14,134		
東邦チタニウム	—	2	1,580		
日本精鈹	34	104	34,112		
C Kサンエツ	17	—	—		
タツタ電線	38	—	—		
オーナンパ	50.8	—	—		
アーレスティ	46	—	—		
金属製品 (3.0%)					
ケー・エフ・シー	27.4	41.8	75,825		
エスイー	—	30.9	26,574		
サンコーテクノ	11.2	32	52,224		
三ツ知	4.3	10.4	15,839		
駒井ハルテック	56	81	22,761		
川岸工業	50	—	—		
日東精工	66	26	9,334		
トアーミ	26.8	—	—		
東京製鋼	132	316	71,732		
兼房	—	60.8	58,976		
スーパーツール	57	—	—		
協立エアテック	—	49.2	24,600		
アドバネクス	103	—	—		
日立機材	12	68.4	78,796		
機械 (12.8%)					
三浦工業	2	—	—		
ツガミ	—	95	61,940		
浜井産業	141	—	—		
牧野フライス	39	138	135,102		
小池酸素	—	191	78,501		
旭ダイヤモンド	6	—	—		
西部電機	4.8	—	—		
日特エンジニアリング	—	31.6	39,500		
ディスコ	—	10.5	113,400		
タケダ機械	59	131	33,536		

銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額	銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額	銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額
高松機械工業	33	52	40,768	能美防災	—	40	60,000	IJTテクノロジーHD	—	96	48,768
日進工具	—	42.6	71,355	ホーチキ	57	55	49,995	精密機器 (1.3%)	—	—	—
パンチ工業	—	44.6	62,707	星和電機	23	46.3	16,899	川澄化学工業	—	33	24,222
大阪機工	—	202	31,714	エレコム	5.8	—	—	ナカニシ	2.8	—	—
東洋機械金属	89	—	—	富士通ゼネラル	26	—	—	東京計器	—	62	17,794
やまびこ	—	15.2	79,952	日立国際電気	—	29	51,533	国際計測器	14.4	13	24,102
ベガスマシン製造	87.3	—	—	タムラ製作所	91	—	—	東京精密	—	20	46,400
レオン自動車	—	12	5,892	アルプス電気	—	27	64,422	トプコン	15	—	—
前田製作所	30	94	40,420	名古屋電機工業	6	6	2,442	HOYA	—	9	37,597
日精エーエスピー	—	18.9	53,184	日本航空電子	36	—	—	大研医器	—	30	35,580
技研製作所	20	13.6	27,866	古野電気	39	38	36,518	その他製品 (2.0%)	—	—	—
日精樹脂工業	36	95.8	123,486	スミダコーポレーション	24	66	52,668	ブロッコリー	—	36	28,296
オカダアイオン	—	37.7	34,684	大井電気	—	113	42,827	ニホンフラッシュ	—	1	3,165
鉦研工業	34.6	57	74,556	リオン	8	15	20,295	前田工織	16	—	—
アビックヤマダ	—	110	23,650	新コスモス電機	—	11	16,698	フルヤ金属	10.1	18.4	55,200
TOWA	31	—	—	本多通信工業	—	30	39,180	サマンサタバサジャパン	41.2	—	—
北川鉄工所	—	248	54,808	アオイ電子	21.6	17.8	88,288	SHOEI	—	6.4	12,384
荏原実業	8	—	—	京享	—	146	77,088	グラフィイトデザイン	14.3	3.3	2,263
テセック	—	30	21,600	新電元工業	53	—	—	フジシルインダナショナル	—	8.4	28,476
タカトリ	45.7	—	—	東亜ディーケーケー	—	17.1	9,815	南海プライウッド	6	—	—
キカワエンタープライズ	5	81	23,328	共和電業	17	—	—	桑山	12.1	49.1	44,288
鶴見製作所	15	15	27,180	日本フエンオール	17.4	—	—	ヨネックス	6	38.5	47,316
三精テクノロジーズ	—	30	17,310	協立電機	—	20.1	34,250	ニッピ	1	34	25,296
北越工業	49	37.5	36,375	三社電機製作所	26	—	—	研創	—	4.1	2,341
椿本チエイン	26	16	14,624	ダイヤモンド電機	49	67	53,265	グローブライド	—	190	37,810
大同工業	50	—	—	原田工業	—	113	38,759	電気・ガス業 (1.0%)	—	—	—
アネスト岩田	29.4	12	9,504	イリソ電子工業	1.2	—	—	ファーストエスコ	63	196	148,176
加藤製作所	99	262	241,826	ケル	—	53	19,504	陸運業 (0.8%)	—	—	—
兼松エンジニアリング	8.6	13.1	9,720	岩崎電気	—	236	54,044	京成電鉄	32	—	—
キート	17.4	—	—	ヘリオステクノH	—	88	36,080	西日本旅客鉄道	5.4	—	—
中野冷機	10.7	—	—	エノモト	—	92	28,980	東海旅客鉄道	4.6	—	—
竹内製作所	6.2	7	31,640	山一電機	85	98	76,636	鴻池運輸	14.2	—	—
アマノ	20	—	—	NKKスイッチズ	—	51	36,261	ハマキョウレックス	—	0.3	1,126
JUKI	—	382	150,126	富士通フロンテック	18	32	47,904	山九	34	—	—
サンデン	48	—	—	日本アビオニクス	—	74	16,206	センコー	—	4	2,556
新晃工業	—	16	21,184	芝浦電子	25	20.5	41,102	トナミホールディングス	79	282	108,852
TPR	—	14.9	44,849	エンプラス	2.4	—	—	海運業 (1.3%)	—	—	—
日本精工	50	—	—	ローム	5	—	—	川崎汽船	—	490	162,190
NTN	66	—	—	サンコー	—	24	8,976	NSユナイテッド海運	—	60	21,720
ダイバア	—	94	33,182	村田製作所	—	3	39,720	飯野海運	—	14	9,450
日本ビラー工業	16	—	—	指月電機	9	46	26,220	空運業 (1.0%)	—	—	—
宮入パルプ	180	—	—	スター精密	—	16	23,200	日本航空	19.6	27.2	102,816
中北製作所	15	—	—	輸送用機器 (6.2%)	—	—	—	スターフライヤー	—	19.7	48,442
電気機器 (12.2%)	—	—	—	鬼怒川ゴム	50	—	—	倉庫・運輸関連業 (0.5%)	—	—	—
ブラザー工業	26	—	—	阪神内燃機	55	64	13,760	宇徳	—	43	24,725
ミネベア	60	37	67,229	ダイハツディーゼル	—	70	63,560	日本コンセプト	—	17.2	44,376
山洋電気	19	—	—	ニッキ	48	58	24,940	情報・通信業 (5.1%)	—	—	—
デンヨー	7	—	—	名村造船所	—	45.4	55,433	エヌアイデイ	—	9.6	29,184
三相電機	61	104	42,120	サノヤホールディングス	—	203	73,892	エイジア	5.6	28.8	32,860
西芝電機	96	210	41,370	ニチュ三菱フォークリフト	—	19.5	14,157	ソリトシステムズ	21.5	38.1	43,472
ダイヘン	—	94	52,264	トヨタ自動車	1.5	—	—	電算システム	13.1	—	—
愛知電機	6	80	37,280	日野自動車	—	18	30,492	三菱総合研究所	7.4	17.5	51,135
田淵電機	89	35	35,105	新明和工業	—	30	32,880	パピレス	—	14	30,646
SEMITEC	15	9.5	21,308	ユタカ技研	3	—	—	ファインデックス	7.7	9.5	67,450
寺崎電気産業	17.6	64.2	96,300	ミクニ	28	161	70,357	KL a b	14	—	—
ミマキエンジニアリング	31.2	14.3	36,207	河西工業	11	123.4	126,361	エムアップ	—	71	49,700
コンテック	14	35	38,850	マツダ	60	—	—	クロス・マーケティングG	24.5	—	—
戸上電機	104	147	59,535	ムロコーポレーション	—	20	26,880	エンカレッジ・テクノロジー	0.4	—	—
沖電気	—	110	27,170	富士重工業	—	30	129,540	情報企画	22	23	25,300
富士通コンポーネント	—	36.2	14,842	ヤマハ発動機	7	36.8	90,380	日本ファルコム	20	—	—
セイコーエプソン	35	—	—	日本精機	8	39	100,425	ソフトウェア・サービス	3.9	—	—

ジャパン・エクセレント・マザーファンド

銘柄	期首	当	期	末	銘柄	期首	当	期	末	銘柄	期首	当	期	末
	株数	株数	数	評価額		株数	株数	数	評価額		株数	株数	数	評価額
	千株		千株	千円		千株		千株	千円		千株		千株	千円
豆蔵ホールディングス	14.8				理研グリーン	42	30	11,010		日本エス・エイチ・エル	—		4.2	11,041
ブロッツ	10	23.6	68,440		小売業 (3.0%)					西菱電機	2		—	—
エイティン	7	—	—		ローソン	4.2	—	—		シーティーエス	—		5.5	4,400
ビーエスビー	5.8	—	—		まんだらけ	1.2	5.1	24,480		アルプス技研	14		—	—
SRAホールディングス	18.4	—	—		ハードオフコーポレーション	—	17	18,785		オリエンタルランド	3.1		—	—
アパント	12.5	2.4	3,144		バル	—	12.3	36,383		サイバーエージェント	3.9		—	—
CEホールディングス	13	—	—		WD I	—	23	39,169		デー・オー・ダブリュ	—	52	45,344	
アイサンテクノロジ	—	14	43,400		エー・ピーカンパニー	3.4	—	—		エフアンドエム	—	50.6	37,089	
クレスコ	21.8	31.2	53,539		セブン&アイ・HLDGS	10.6	—	—		日本ハウズイング	1.1	1.5	4,168	
フューチャーアーキテクト	26	26.2	17,187		トリドール	—	18	31,320		山田コンサルティングGP	—	13.8	43,677	
CAC HOLDINGS	—	12	13,404		ノジマ	—	48	73,632		テクノプロ・ホールディング	—	25	53,450	
ビーイング	14	64.2	47,572		アールピバン	13	—	—		ジャパンマテリアル	11.4	37	63,011	
デジタルガレージ	6.8	—	—		ピーシーデポコーポ	—	52	46,072		キャリアリンク	—	13.7	21,769	
USEN	45	—	—		日本瓦斯	5.4	17	45,696		アメイズ	16.3	31	22,754	
マーベラス	9.4	—	—		マルキョウ	—	52	35,776		N・フィールド	3.4	—	—	
KDDI	5.5	—	—		ベルク	9.2	—	—		ウエスコホールディングス	—	74	26,270	
エムティーアイ	—	35.2	54,524		ファーストリテイリング	—	1.9	80,531		メドピア	—	30.7	42,673	
シーイーシー	26.5	16	16,160		サックスパーホールディング	12.5	—	—		東洋	6.5	7.6	20,603	
ジャステック	—	10	8,850		銀行業 (0.6%)	—	54	21,708		福山コンサルティング	—	33	16,500	
日本システムウエア	33.9	70	67,060		大分銀行	—	178	70,132		長大	31.5	—	—	
TKC	—	10.5	21,493		宮崎銀行	—	—	—		セレスポ	51	90	29,520	
福井コンピュータHLD	0.8	—	—		証券・商品先物取引業 (0.8%)	—	—	—		三協フロンテア	—	35	30,870	
卸売業 (7.1%)	—	—	—		FPG	—	74	114,034		カナモト	7	—	—	
アルコニクス	17	70.4	132,844		保険業 (0.1%)	—	—	—		西尾レントオール	6.8	—	—	
黒谷	—	24.6	13,972		東京海上HD	—	4.8	18,328		東海リース	—	71	14,697	
クリヤマホールディングス	20.4	38.9	42,828		その他金融業 (0.5%)	—	—	—		いであ	17	—	—	
小野建	18.4	—	—		アクリーティブ	—	220	46,200		合 計	株数、金額	千株	千株	千円
南陽	—	15	18,000		芙蓉総合リース	4.8	—	—			8,340.6	19,572.1	14,603.395	
ヤギ	—	2.3	4,096		九州 リースサービス	—	82	30,094			銘柄数<比率>	287銘柄	329銘柄	<92.7%>
セフテック	53	51	19,737		不動産業 (2.9%)	—	—	—						
萩原電気	—	30	55,320		アーバネットコーポレーション	—	172	46,956						
岡谷銅機	13	7.7	57,365		サムディ	—	11.7	10,728						
西川計測	23.8	—	—		プレサンスコーポレーション	—	11.8	43,719						
丸文	13	44	34,936		常和ホールディングス	2.2	—	—						
ハビネット	24.8	—	—		サンセイランディック	47.2	15	12,195						
ガリバーインターナショナル	4	—	—		ムゲンエステート	1.4	36.5	73,182						
シークス	9	—	—		三井不動産	3	—	—						
オーハシテクニカ	16	43.1	65,081		レオパレス21	—	8	6,088						
白銅	13	14	15,960		スターツコーポレーション	12	18	29,718						
三共生興	27	16.2	7,484		日神不動産	—	98	46,354						
スターゼン	—	260	103,740		レーサム	19.3	40	46,040						
丸藤シートパイル	—	62	22,816		シノケングループ	—	72.4	102,446						
第一実業	60	—	—		エリアリンク	80	—	—						
三谷商事	4.5	—	—		サンフロンティア不動産	1	—	—						
フルサト工業	13	18.4	29,053		サービス業 (6.3%)	—	—	—						
稲畑産業	11.6	—	—		ミクシィ	—	6.8	28,968						
ワキタ	12	—	—		幼児活動研究会	16.2	12	10,164						
伊藤忠エネクス	14.7	16.8	15,859		E・Jホールディングス	—	4.2	4,254						
サンワ テクノス	20.9	—	—		トラスト・テック	7.2	—	—						
加賀電子	—	80	114,640		GCAサヴィアン	—	36	44,064						
フオーバル	25.2	37	45,251		クックパッド	11.7	19	88,920						
丸紅建材リース	95	266	78,736		極楽湯	—	53.6	33,500						
日鉄住金物産	59	—	—		セントゲア・ホールディング	7.2	—	—						
モリト	7.2	—	—		ヒューマンホールディングス	—	46	49,450						
イノテック	31	—	—		ウエルネット	—	7	15,680						
UEX	44.8	—	—		ワールドホールディングス	26	59.5	62,356						
コンセック	58	—	—		ヒビノ	12.6	—	—						
ヨンキョウ	9.5	—	—		ACKグループ	14.3	—	—						
パイテック	—	10.5	10,017		レッグス	—	5	4,425						
東テク	—	35	28,490		プレステージ・インター	—	28	27,664						
ジェコス	34	66.4	109,825		セブテーニHLDGS	41	53.2	61,765						

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年 1 月21日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	14,603,395	89.5
コール・ローン等、その他	1,705,945	10.5
投資信託財産総額	16,309,341	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年 1 月21日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	16,289,191,364円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,351,865,812
株 式(評価額)	14,603,395,700
未 収 入 金	313,792,112
未 収 配 当 金	12,687,740
差 入 委 託 証 拠 金	7,450,000
(B) 負 債	530,894,982
未 払 金	530,894,982
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	15,758,296,382
元 本	10,739,134,233
次 期 繰 越 損 益 金	5,019,162,149
(D) 受 益 権 総 口 数	10,739,134,233口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C／D)	14,674円

*期首における元本額は6,096,863,047円、当期中における追加設定元本額は7,840,662,918円、同解約元本額は3,198,391,732円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ日本株バリュー・業績モメンタム・ファンド（適格機関投資家専用）2,081,460,224円、ジャパン・エクセレント8,193,372,748円、成果リレー（プラジル国債&日本株エクセレント）2014-09 464,301,261円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は14,674円です。

■損益の状況

当期 自2014年 7 月23日 至2015年 1 月21日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	38,793,620円
受 取 配 当 金	38,698,790
受 取 利 息	94,607
そ の 他 収 益 金	223
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,591,422,493
売 買 益	2,112,289,332
売 買 損	△ 520,866,839
(C) 先 物 取 引 等 損 益	21,947,625
取 引 益	22,586,418
取 引 損	△ 638,793
(D) 当 期 損 益 金(A＋B＋C)	1,652,163,738
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,002,677,358
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 692,616,029
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	3,056,937,082
(H) 合 計(D＋E＋F＋G)	5,019,162,149
次 期 繰 越 損 益 金(H)	5,019,162,149

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

《お知らせ》

●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月 1 日施行の法改正により以下の点が変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

- ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当します。）には適用されなくなりました。